



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,071	3.8	2,394	43.9	2,463	44.0	1,818	49.8
28年3月期	21,261	5.7	1,663	△12.0	1,710	△11.2	1,213	△26.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,459百万円(107.2%) 28年3月期 704百万円(△72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	235.05	—	9.7	9.3	10.8
28年3月期	156.10	—	6.7	6.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,113	19,343	70.9	2,496.22
28年3月期	25,987	18,441	70.6	2,358.85

(参考) 自己資本 29年3月期 19,235百万円 28年3月期 18,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,514	△1,224	△1,235	6,027
28年3月期	2,108	△1,544	△1,068	6,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	427	35.2	2.4
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	466	25.5	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.6	1,250	16.1	1,250	23.9	920	33.6	118.92
通期	24,500	11.0	2,650	10.7	2,650	7.6	1,960	7.8	253.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,779,865株	28年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	29年3月期	74,168株	28年3月期	5,597株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,736,488株	28年3月期	7,774,331株

(注) 当社は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,697	9.1	666	53.9	867	27.1	627	26.6
28年3月期	17,133	3.5	433	△7.7	682	0.1	495	△32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	81.07		—					
28年3月期	63.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,707	10,132	48.9	1,314.99
28年3月期	17,275	10,063	58.3	1,294.47

(参考) 自己資本 29年3月期 10,132百万円 28年3月期 10,063百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では堅調な個人消費により景気は緩やかな拡大が続き、欧州では前半は英国のEU離脱決定により不透明な状況にありましたが景気は緩やかな回復基調となりました。また、中国では成長率の鈍化に歯止めがかかり景気は持ち直しの傾向にあります。一方、国内では前半は急激に円高に振れましたが後半は円安基調が戻り、企業収益や雇用環境は改善したものの個人消費は停滞傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では素子及び空調用センサの需要増加に伴う生産設備を増強したほか引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では国内外の車載メーカー及び空調、家電、住設等の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは43億6千2百万円（前期比14.5%増）、家電用センサは33億1千6百万円（前期比1.0%減）、自動車用センサは22億8千2百万円（前期比1.3%増）、住設用センサは20億3千5百万円（前期比6.2%増）、OA機器用センサは19億7千1百万円（前期比11.2%減）、産業機器用センサは13億6千万円（前期比7.2%増）となりました。また、素子の売上高は61億6千7百万円（前期比7.5%増）となり、その内、車載用は43億3千4百万円（前期比15.1%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.8%増の220億7千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は23億9千4百万円（前期比43.9%増）、経常利益は24億6千3百万円（前期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億1千8百万円（前期比49.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分から、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4区分に変更しております。そのため「アメリカ」については前期比較を行っておりません。

①日本

売上高は車載用素子及び空調用センサの需要が拡大した一方で、小物家電用センサの需要が減少したことにより、186億9千7百万円（前期比9.1%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い25億7千3百万円（前期比43.1%増）となりました。

②アジア

売上高は空調用センサの需要が拡大した一方で、OA機器用センサの需要が減少したことにより、110億7千7百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い5億9千7百万円（前期比11.9%増）となりました。

③ヨーロッパ

売上高は円高による為替換算の影響を受け、7億7千4百万円（前期比0.5%減）となりました。営業利益は販売の増加に伴い4千4百万円（前期比43.9%増）となりました。

④アメリカ

売上高は車載用素子等の販売により2億6千万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11億2千5百万円(4.3%)増加し、271億1千3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比9億7千万円(5.4%)増加の189億1百万円、固定資産は前連結会計年度末比1億5千4百万円(1.9%)増加の82億1千2百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、(株)福島芝浦電子の土地の購入等による有形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2億2千3百万円(3.0%)増加の77億7千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比6億8千3百万円(11.6%)増加の65億8千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比4億6千万円(27.9%)減少の11億8千9百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、流動負債その他のうち、未払金の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比9億2百万円(4.9%)増加し、193億4千3百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から70.9%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,358円85銭から2,496円22銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、60億2千7百万円となり、前連結会計年度末比3千万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億1千4百万円(前期21億8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億4千5百万円、減価償却費12億8千2百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額7億2千4百万円、法人税等の支払額4億5千1百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億2千4百万円(前期15億4千4百万円)となりました。これは、生産性向上のための有形固定資産の取得による支出11億7千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億3千5百万円(前期10億6千8百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出6億8千万円及び配当金の支払4億2千7百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

米国経済は引き続き堅調に推移するものと予想され、欧州は政局は不透明ながら景気は緩やかに回復し、中国経済も堅調な個人消費、政府主導による経済政策により景気は回復傾向にあります。

一方で国内経済は、雇用環境は引き続き堅調に改善し、企業業績も順調に改善してきておりますが、個人消費は依然弱含みの状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と素子、空調用センサ、車載用センサ等を中心に今後の受注の増加に対応できるよう工場建設及び機械設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高245億円(当期比11.0%増)、営業利益26億5千万円(当期比10.7%増)、経常利益26億5千万円(当期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益19億6千万円(当期比7.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381,725	6,348,915
受取手形及び売掛金	5,418,057	5,692,961
電子記録債権	441,944	779,053
商品及び製品	1,117,442	1,168,638
仕掛品	2,597,051	2,687,540
原材料及び貯蔵品	1,085,137	1,235,210
繰延税金資産	249,788	307,086
未収入金	527,239	563,318
その他	113,257	119,696
貸倒引当金	△888	△817
流動資産合計	17,930,756	18,901,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,624,318	7,635,794
減価償却累計額	△4,023,717	△4,319,996
建物及び構築物(純額)	3,600,601	3,315,797
機械装置及び運搬具	11,716,310	12,324,994
減価償却累計額	△9,106,556	△9,608,619
機械装置及び運搬具(純額)	2,609,754	2,716,374
土地	725,780	854,371
リース資産	6,692	6,692
減価償却累計額	△6,357	△6,692
リース資産(純額)	334	—
建設仮勘定	77,152	204,708
その他	1,498,117	1,550,189
減価償却累計額	△1,293,813	△1,341,204
その他(純額)	204,303	208,984
有形固定資産合計	7,217,926	7,300,237
無形固定資産	143,564	138,513
投資その他の資産		
投資有価証券	345,996	309,053
退職給付に係る資産	80,179	182,816
繰延税金資産	53,414	41,916
その他	216,127	239,594
投資その他の資産合計	695,717	773,381
固定資産合計	8,057,207	8,212,133
資産合計	25,987,964	27,113,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,134,109	3,266,911
短期借入金	923,309	709,476
未払法人税等	224,494	438,157
未払消費税等	144,292	90,057
賞与引当金	358,676	376,541
役員賞与引当金	50,000	60,000
その他	1,062,315	1,640,023
流動負債合計	5,897,196	6,581,167
固定負債		
長期借入金	1,241,185	772,147
繰延税金負債	83,031	101,574
役員退職慰労引当金	113,250	—
役員報酬BIP信託引当金	—	16,405
退職給付に係る負債	197,938	167,565
資産除去債務	11,259	11,517
その他	2,885	119,957
固定負債合計	1,649,550	1,189,166
負債合計	7,546,747	7,770,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,070,421
利益剰余金	12,866,359	14,254,242
自己株式	△7,065	△129,911
株主資本合計	17,073,604	18,339,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,285	160,885
為替換算調整勘定	1,096,437	734,805
退職給付に係る調整累計額	—	78
その他の包括利益累計額合計	1,264,722	895,770
非支配株主持分	102,889	108,267
純資産合計	18,441,217	19,343,402
負債純資産合計	25,987,964	27,113,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,261,083	22,071,843
売上原価	16,773,804	16,722,639
売上総利益	4,487,278	5,349,204
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	223,431	229,573
広告宣伝費	18,878	13,626
給料手当及び賞与	1,070,974	1,147,105
賞与引当金繰入額	109,555	115,932
役員賞与引当金繰入額	50,000	60,000
退職給付費用	126,694	66,815
役員退職慰労引当金繰入額	11,950	3,822
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	16,405
法定福利費	153,280	184,561
旅費及び交通費	160,358	146,535
通信費	29,648	29,370
支払手数料	226,566	253,740
賃借料	2,514	2,754
減価償却費	98,040	86,209
貸倒引当金繰入額	59	22
その他	541,878	598,662
販売費及び一般管理費合計	2,823,831	2,955,137
営業利益	1,663,447	2,394,066
営業外収益		
受取利息	5,125	3,254
受取配当金	5,347	5,423
為替差益	2,639	8,022
受取手数料	10,656	12,487
受取地代家賃	9,846	11,192
受取保険金	3,580	—
助成金収入	6,659	14,985
保険解約返戻金	4,835	10,443
その他	20,651	18,905
営業外収益合計	69,341	84,714
営業外費用		
支払利息	14,972	10,051
支払補償費	954	331
その他	6,816	5,198
営業外費用合計	22,742	15,581
経常利益	1,710,046	2,463,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	743	31
補助金収入	112,700	—
特別利益合計	113,443	31
特別損失		
固定資産処分損	7,182	17,243
固定資産圧縮損	112,700	—
特別損失合計	119,882	17,243
税金等調整前当期純利益	1,703,607	2,445,988
法人税、住民税及び事業税	495,704	639,209
法人税等調整額	△16,155	△22,118
法人税等合計	479,549	617,091
当期純利益	1,224,058	1,828,896
非支配株主に帰属する当期純利益	10,505	10,419
親会社株主に帰属する当期純利益	1,213,552	1,818,476

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,224,058	1,828,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,984	△7,399
為替換算調整勘定	△482,393	△361,631
退職給付に係る調整額	—	78
その他の包括利益合計	△519,377	△368,952
包括利益	704,680	1,459,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694,175	1,449,524
非支配株主に係る包括利益	10,505	10,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	△6,807	16,249,030
当期変動額					
剰余金の配当			△388,720		△388,720
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213,552		1,213,552
自己株式の取得				△257	△257
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824,832	△257	824,574
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	△7,065	17,073,604

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,270	1,578,830	—	1,784,100	92,869	18,126,000
当期変動額						
剰余金の配当						△388,720
親会社株主に帰属する当期純利益						1,213,552
自己株式の取得						△257
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,984	△482,393	—	△519,377	10,020	△509,357
当期変動額合計	△36,984	△482,393	—	△519,377	10,020	315,217
当期末残高	168,285	1,096,437	—	1,264,722	102,889	18,441,217

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	△7,065	17,073,604
当期変動額					
剰余金の配当			△427,584		△427,584
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818,476		1,818,476
自己株式の取得				△122,846	△122,846
連結範囲の変動			△3,009		△3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	723	1,387,882	△122,846	1,265,759
当期末残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	△129,911	18,339,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,285	1,096,437	—	1,264,722	102,889	18,441,217
当期変動額						
剰余金の配当						△427,584
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818,476
自己株式の取得						△122,846
連結範囲の変動						△3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,399	△361,631	78	△368,952	5,377	△363,574
当期変動額合計	△7,399	△361,631	78	△368,952	5,377	902,184
当期末残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,607	2,445,988
減価償却費	1,392,323	1,282,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167,331	△132,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,050	△113,250
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	—	16,405
受取利息及び受取配当金	△10,473	△8,677
支払利息	14,972	10,051
為替差損益 (△は益)	971	3,895
固定資産処分損益 (△は益)	6,438	17,211
固定資産圧縮損	112,700	—
補助金収入	△112,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,855	△724,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575,526	△352,961
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,535	6,915
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,627	△43,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,161	△6,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,901	232,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,332	△54,234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,778	274,878
その他	10,592	100,720
小計	2,560,079	2,965,366
利息及び配当金の受取額	10,607	8,729
利息の支払額	△14,437	△9,596
補助金の受取額	112,700	—
法人税等の支払額	△560,039	△451,014
法人税等の還付額	51	746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108,962	2,514,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306,952	△312,710
定期預金の払戻による収入	318,248	312,661
有形固定資産の取得による支出	△1,507,935	△1,173,685
有形固定資産の売却による収入	792	41
無形固定資産の取得による支出	△54,195	△40,560
その他	5,933	△9,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,109	△1,224,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	230,278
短期借入金の返済による支出	△276,914	△230,278
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△816,750	△680,135
自己株式の取得による支出	△257	△122,846
配当金の支払額	△388,348	△427,536
非支配株主への配当金の支払額	△484	△484
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,998	△3,834
その他	△1,512	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,266	△1,235,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,177	△106,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,591	△51,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,955	6,058,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20,825
現金及び現金同等物の期末残高	6,058,363	6,027,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)及びヨーロッパを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

(2) 当連結会計年度より、非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分から、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4区分に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	14,246,373	6,288,833	725,876	21,261,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,886,731	4,460,179	53,167	7,400,078
計	17,133,104	10,749,012	779,044	28,661,161
セグメント利益	1,798,395	534,625	31,048	2,364,069
セグメント資産	16,381,114	8,416,573	162,391	24,960,079
その他の項目				
減価償却費	904,701	475,625	60	1,380,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890,991	657,993	331	1,549,316

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	14,822,167	6,291,420	713,291	244,963	22,071,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,875,120	4,785,706	61,514	15,434	8,737,775
計	18,697,287	11,077,127	774,805	260,398	30,809,619
セグメント利益又は損失 (△)	2,573,675	597,999	44,669	△1,106	3,215,238
セグメント資産	17,437,294	8,771,236	228,175	67,413	26,504,119
その他の項目					
減価償却費	845,189	425,345	221	759	1,271,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,242	424,938	2,179	910	1,205,270

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,661,161	30,809,619
セグメント間取引消去	△7,400,078	△8,737,775
連結財務諸表の売上高	21,261,083	22,071,843

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,364,069	3,215,238
セグメント間取引消去	△16,580	△82,920
全社費用(注)	△684,041	△738,250
連結財務諸表の営業利益	1,663,447	2,394,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,960,079	26,504,119
セグメント間取引消去	△3,999,056	△4,527,148
全社資産(注)	5,026,942	5,136,766
連結財務諸表の資産合計	25,987,964	27,113,737

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,380,387	1,271,515	11,936	10,546	1,392,323	1,282,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,549,316	1,205,270	12,814	8,975	1,562,131	1,214,246

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,358.85円	2,496.22円
1株当たり当期純利益金額	156.10円	235.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度43,377株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度74,168株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,213,552	1,818,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,213,552	1,818,476
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,331	7,736,488

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,441,217	19,343,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,889	108,267
(うち非支配株主持分)(千円)	(102,889)	(108,267)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,338,327	19,235,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,774,268	7,705,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 越水 和人 (現 株式会社芝浦電子取締役工場長)

取締役 葛西 晃 (現 当社営業本部副本部長兼浦和営業所所長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 西沼 研一